

アンケート調査票

貴社名	
ご担当者(部署名)	
連絡先電話番号	

【項目1】

対象会社の株式を所有している政府・地方公共団体、法人及び個人等を、株主名簿及び実質株主名簿の記載に従って、所有者の属性を区分の上、その株主総数及び所有株式総数をお教え下さい。なお、実質株主についての内数も付加して下さい。

調査項目 所有者の属性	株主総数(人)		所有株式総数(株)	
		うち実質株主数		うち実質株主分
(1)政府・地方公共団体				
(2)金融機関				
a 長銀・都銀・地銀				
b 信託銀行				
c 生命保険会社				
d 損害保険会社				
e その他の金融機関				
(3)証券会社				
(4)事業法人・その他の法人				
(5)外国人				
(6)個人・その他				
合計				

ご回答いただいた対象会社の総数をお教え下さい。 _____社

【項目2】

不所持制度を利用している株主総数及び不所持株式総数をお教え下さい。

不所持制度を利用している株主総数(人) <弊社を除く>	
不所持株式総数(株) <弊社申出分を除く>	

ご回答いただいた対象会社の総数をお教え下さい。 _____社

以上

<アンケートにご回答いただくにあたってのお願い>

アンケートにご回答いただくにあたっては、下記をご参照いただくようお願いいたします。

なお、当アンケートの内容は、全国証券取引所協議会及び(株)JASDAQが行っている「株式分布状況調査」中の「所有者別分布状況」にほぼ準拠していますが、詳細は以下のとおりです。

記

1. 対象会社及び株式

次のイ、ロの条件をすべて満たす会社が発行する普通株式を対象といたします。

イ) 株式関係事務を委託している会社

ロ) 平成15年3月末現在の内国公開会社。

公開会社とは、全国5証券取引所の上場会社、店頭登録銘柄の会社(店頭管理銘柄の会社を除く)を意味します。

2. 対象時点 平成14年度(平14.4.1～平15.3.31)中に到来した最終決算期末現在

3. 所有者の属性

所有者の属性は、「株式の分布状況調査」に準拠し、以下のように分類します。

政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

長銀・都銀・地銀：銀行法、長期信用銀行法により免許を受けた銀行

信託銀行：銀行法により免許を受けた信託銀行(外銀系信託銀行を含む)

投資信託：投資信託及び投資法人に関する法律による委託者の信託財産であって、信託会社又は信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法による税制適格退職年金及び厚生年金保険法による厚生年金基金制度のうち、信託会社又は信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法により免許を受けた生命保険会社

損害保険会社：保険業法により免許を受けた損害保険会社

その他の金融機関：政府関係金融機関、各種金庫及び同連合会、証券金融会社、短資会社等
証券会社：証券取引法に基づく証券会社

事業法人・その他の法人：(1)(2)(3)以外のもので法人格を有するすべての国内法人

外国人：法人...外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)

個人...居住の内外を問わず日本人以外の個人

個人・その他：個人、及び法人格を有しない団体で、他のどの区分にも該当しないもの

以上